

福祉健康委員会で意見・要望したこと ②

■幼児教育・保育無償化事業

- ・無償化の対象は3歳以上児、非課税世帯の0,1,2歳児 約1万人
- ・無償化事業の財源は消費税増税分



*無償化事業で市が負担した額は、約4億円です。

一方2020年度の国からの財政支援については、「地方消費税の一部約3億円ではないか。地方交付税交付金の算定金額はよくわからない」（答弁）とのこと。今後の市の負担を注視していきたいと思えます。

*2019年10月から2020年3月までの半年分は全額国の負担でした。しかし、20年度からは、民間施設は国1/2、都道府県1/4、市町村1/4です。

■生活保護

・生活保護受給世帯数、受給者数

	2020年度	2019年度
被保護世帯数 月平均	2,634世帯	2,591世帯
被保護者数	3,284人	3,274人



・コロナ禍で、2019年度に比べ月平均43世帯、10人増加しています。

*ケースワーカーの配置基準は80世帯で1名、2020年度は1名足りません。平均1人あたり83.4世帯となっています。基準通り1名増やし、対応してほしい。

*コロナ禍で生活が困窮する人が増えている中、申請を諦めることがないよう、国も「生活保護の申請は国民の権利です。」と、呼びかけています。

■国民健康保険事業特別会計

・被保険者数、世帯数の推移

	2020年度	2019年度	2018年度
被保険者数	76,866人	79,279人	83,446人
世帯数	48,856世帯	49,594世帯	51,219世帯



*2020年度の国保会計の総括、今後の国保運営については、「単年度収支で7億2,000万円の黒字となりました。」「2014年から続いてきた赤字が解消し、さらに2021年度国保会計へは繰越金3億9,600万円余ができました。2021年度までは、累積赤字解消のため必ず収支で1億円のプラスで予算編成してきたが、22年度は歳入歳出±ゼロ、単年度収支均衡で予算編成に臨むことができます。」（答弁）

2022年度の国保税は引き下げてほしい。



■介護保険事業特別会計

- ・被保険者数 107,120人（2020年度）、106,418人（2019年度）
- ・認定件数、認定者数

	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2
認定件数(件)	68	1,448	1,435	3,379	2,031
認定者数(人)	—	2,149	2,371	3,812	3,334
	要介護3	要介護4	要介護5	計	
認定件数(件)	1,532	1,551	1,193	12,637	
認定者数(人)	2,272	2,080	1,426	17,444	

▲地域包括支援センター *市内7か所

・やすらぎ みづほ アウン ちあき 萩の里 泰玄会 まちなか
 *センターの設置についての国の基準は、高齢者の人口、中学校区ごとなどがあります。



市内中学校は19校あり、7か所は少ない。センターを増やす検討をしてほしい。

▲介護保険事業基金積立金

*準備基金の残高は21億7,364万円です。(2020年度末)

基金を活用して今後の介護保険料の引き下げを検討してほしい。

■病院事業特別会計 (資料より)

市民病院 入院患者延数は前年度比15,530人、外来患者延数は前年度比40,233人減少しました。患者数は減少したものの、2020年度は新型コロナウイルス感染症患者を受け入れたことで、新型コロナウイルス感染症関連補助金や、入院患者1人あたりの診療単価が増加したことで収益的収支は増収となりました。



<読者のみなさんへ> 次回のシャトルは休ませていただきます。

日本の実質賃金は-8.2%、先進諸国では約2倍の国も

1997年を100とした場合の一時間賃金は、2018年時点で日本が-8.2%です。しかし、先進諸国に目を向けると、イギリスが+92%、アメリカが+81%と2倍近い増加となっています。21年間で賃金が下がり、働いても満足に暮らせない、子どもを育てる余裕がない社会となってしまいました。少子高齢化の解消には賃金向上や男女間の賃金格差是正などが必要です。政権交代で、8時間働けば普通に暮らせる社会を実現しましょう。

未来に責任を持つ選挙に

ジェンダー平等、気候危機の打開など、今の私たちの暮らしを良くすると共に、これからの社会、子どもたちにどのような社会を残すのかが問われる選挙です。長く続く自公政権に審判を下し、大企業や富裕層優先ではなく、大多数の国民の暮らしを支える政治を実現しましょう。

みんなで力を合わせ、みんなのいのちを守ろう！

10月31日、市民と野党が力を合わせる日です。小選挙区では政権交代のために行動し、比例では野党共闘を前に進める日本共産党の応援をよろしくお願いします。いのちのかかった選挙です。投票に行って、みなさんの力で、みなさんのいのちと未来を守りましょう。



ジェンダー

もう黙らない

女性は「生涯で約1億円」もマイナス
男女の賃金格差ただす

痴漢ゼロ 性暴力を
本気でなくす

選択的夫婦別姓 同性婚を
実現

女性の平均賃金は、男性の約半分。企業に男女別賃金の公表を義務づけ、政治の責任で格差をただします。女性へのあらゆる暴力を許さず、誰もが自分らしく生きていける社会をつくりまします。

いますぐ
行動を

気候危機

2030年度 ^{最大}までにCO2 **60%削減**

石炭^劣・原発ゼロ

省エネ・再エネで **雇用254万人増(年)**

気候危機は「待ったなしの大問題」です。ただちに行動しなければ、私たちの未来はありません。日本共産党は「気候危機を打開する2030戦略」を発表。政治が本気でとりくむことを訴えています。



平和

核兵器禁止条約 に参加

沖縄・辺野古の
米軍 **新基地中止**

憲法9条 生かし
平和外交

唯一の戦争被爆国がいまだに核兵器禁止条約に参加しないのは恥ずべきことです。禁止条約に署名・批准する政府をつくりまします。沖縄・辺野古の米軍新基地建設を中止し、普天間基地は無条件撤去まします。

